



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 株式会社 GSIクレオス
 コード番号 8101 URL <http://www.gsi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東大

(氏名) 深瀬 佳洋
 (氏名) 松下 康彦

TEL 03-5211-1802

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|-------|------|-------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第3四半期 | 88,989 | 4.4 | 1,610 | 5.6 | 1,193 | 4.5 | 795 | 5.1 |
| 22年3月期第3四半期 | 85,269 | 0.7 | 1,524 | △0.3 | 1,142 | △7.2 | 756 | 173.1 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期第3四半期 | 12.36 | — |
| 22年3月期第3四半期 | 11.76 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期第3四半期 | 60,604 | 11,022 | 18.0 | 169.83 |
| 22年3月期 | 53,970 | 10,465 | 19.2 | 161.17 |

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 10,930百万円 22年3月期 10,374百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|----------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | — | — | — | 0.00 | 0.00 |
| 23年3月期 | — | — | — | — | — |
| 23年3月期 (予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 114,500 | 2.2 | 1,700 | 0.3 | 1,300 | 7.3 | 900 | 8.7 | 13.98 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご参照ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 64,649,715株 22年3月期 64,649,715株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 287,071株 22年3月期 278,524株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 64,366,966株 22年3月期3Q 64,379,491株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 2「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|---|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 2 |
| 2. その他の情報 | 3 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 3 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 3 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 5 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 6 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 7 |
| (5) セグメント情報 | 7 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 8 |
| 4. (参考) 海外売上高 | 9 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①業績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を中心としたアジア新興国の経済成長が牽引役となり緩やかな回復基調で推移したものの、欧米経済の下振れ懸念や長引くデフレの影響などから、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社グループは、収益性の向上と海外売上高の拡大方針のもと、目標利益の確保ならびに経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、引き続きアジア向け繊維関連取引が拡大したことから、売上高は前年同期比3,719百万円、4.4%増収の88,989百万円となりました。

売上総利益は、利益率が0.7ポイント低下したことから、前年同期比177百万円、1.8%減益の9,746百万円となりました。営業利益は、販売費が減少したことから、前年同期比85百万円、5.6%増益の1,610百万円、経常利益は前年同期比50百万円、4.5%増益の1,193百万円、四半期純利益は前年同期比38百万円、5.1%増益の795百万円となりました。

②セグメント別の状況

<繊維関連事業>

- ・機能性の高いインナー用原糸および生地が取引が大幅に伸長しました。また、企画提案型の婦人ファンデーション取引も堅調に推移しました。しかしながら、肌着などの実用衣料は、消費者の節約志向や低価格志向など厳しい消費環境のもとで低迷しました。
- ・アウター用生地は韓国や米国向けの輸出取引が堅調に推移しました。一方で、婦人アパレル事業は直営店における販売強化に努めましたが、天候不順による秋冬物の不調などもあり、収益構造の改善が進みませんでした。また、OEM取引は、紳士・婦人ともに売上が伸び悩んだことに加え、中国における生産コストの上昇により採算が悪化しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比2,312百万円、3.3%増収の72,018百万円、営業利益は前年同期比27百万円、1.9%減益の1,435百万円となりました。

<非繊維関連事業>

- ・エレクトロニクス関連機材や米国における化学製品の取扱いが引き続き堅調に推移しました。また、化粧品原料は円高の影響もあり、収益が向上しました。
- ・プラモデル用塗料関連商品の取扱いは、塗料が減少したものの、一部の塗装用器具が伸長したことから増加しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比1,407百万円、9.0%増収の16,970百万円、営業利益は前年同期比38百万円、7.0%増益の588百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、売上債権の増加などにより、前期末比6,634百万円増加の60,604百万円となりました。

負債は、仕入債務の増加などにより、前期末比6,077百万円増加の49,582百万円となりました。

純資産は、四半期純利益による株主資本の増加などにより、前期末比557百万円増加の11,022百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,119百万円の増加（前年同期比337百万円の収入の減少）となりました。主な要因は仕入債務の増加、税金等調整前四半期純利益によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、57百万円の減少（前年同期比32百万円の支出の減少）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、793百万円の減少（前年同期比32百万円の支出の増加）となりました。主な要因は借入金の返済によるものです。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前期末比201百万円増加の10,039百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表しました平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

一部の連結子会社については見積実効税率により税金費用を算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

当社及び一部連結子会社において、たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、短期間に大幅な価格変動があった時に、たな卸資産の帳簿価額と時価の乖離が顕著になってしまうリスクを回避し、財政状態をより適正に表示するため、第1四半期連結会計期間より、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

④表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,039 | 9,838 |
| 受取手形及び売掛金 | 30,885 | 24,709 |
| 商品 | 8,096 | 7,765 |
| 未着商品 | 46 | 12 |
| その他 | 1,249 | 1,104 |
| 貸倒引当金 | △481 | △461 |
| 流動資産合計 | 49,836 | 42,968 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 5,619 | 5,688 |
| 無形固定資産 | 89 | 81 |
| 投資その他の資産 | 5,057 | 5,232 |
| 固定資産合計 | 10,767 | 11,001 |
| 資産合計 | 60,604 | 53,970 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 23,896 | 16,869 |
| 短期借入金 | 21,019 | 21,747 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 109 | 122 |
| 未払法人税等 | 98 | 236 |
| 引当金 | 396 | 398 |
| その他 | 2,177 | 2,072 |
| 流動負債合計 | 47,697 | 41,448 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 526 | 582 |
| 退職給付引当金 | 1,229 | 1,318 |
| 負ののれん | 8 | 31 |
| その他 | 120 | 124 |
| 固定負債合計 | 1,884 | 2,056 |
| 負債合計 | 49,582 | 43,504 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,186 | 7,186 |
| 資本剰余金 | 908 | 908 |
| 利益剰余金 | 4,059 | 3,264 |
| 自己株式 | △53 | △52 |
| 株主資本合計 | 12,101 | 11,306 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △493 | △407 |
| 繰延ヘッジ損益 | △7 | 3 |
| 為替換算調整勘定 | △668 | △528 |
| 評価・換算差額等合計 | △1,170 | △932 |
| 少数株主持分 | 91 | 90 |
| 純資産合計 | 11,022 | 10,465 |
| 負債純資産合計 | 60,604 | 53,970 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 85,269 | 88,989 |
| 売上原価 | 75,345 | 79,242 |
| 売上総利益 | 9,923 | 9,746 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 8,399 | 8,136 |
| 営業利益 | 1,524 | 1,610 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 34 | 24 |
| 受取配当金 | 42 | 36 |
| 持分法による投資利益 | 6 | 8 |
| その他 | 108 | 83 |
| 営業外収益合計 | 191 | 152 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 332 | 295 |
| 為替差損 | 101 | 187 |
| その他 | 138 | 85 |
| 営業外費用合計 | 572 | 568 |
| 経常利益 | 1,142 | 1,193 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 10 | 12 |
| 固定資産売却益 | 0 | 1 |
| 投資有価証券売却益 | 0 | — |
| 特別利益合計 | 11 | 13 |
| 特別損失 | | |
| 貸倒損失 | 71 | — |
| 固定資産売却損 | — | 1 |
| 固定資産除却損 | 2 | 10 |
| 関係会社整理損 | — | 5 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 7 |
| 事業撤退特別損失 | — | 169 |
| 特別損失合計 | 73 | 195 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,080 | 1,011 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 311 | 212 |
| 法人税等調整額 | 7 | 2 |
| 法人税等合計 | 319 | 214 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 797 |
| 少数株主利益 | 4 | 1 |
| 四半期純利益 | 756 | 795 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,080 | 1,011 |
| 減価償却費 | 150 | 152 |
| のれん償却額 | 26 | △23 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △248 | △87 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 15 | △88 |
| 事業撤退特別損失引当金の増減額 (△は減少) | △249 | 160 |
| 受取利息及び受取配当金 | △76 | △60 |
| 支払利息 | 332 | 295 |
| 為替差損益 (△は益) | △0 | △5 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △0 | 0 |
| 有形固定資産除却損 | 2 | 10 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △0 | — |
| 関係会社整理損 | — | 5 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △5,851 | △6,519 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 716 | △395 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | 209 | △214 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 5,337 | 7,459 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | 118 | △56 |
| その他 | 222 | 31 |
| 小計 | 1,784 | 1,675 |
| 利息及び配当金の受取額 | 67 | 63 |
| 利息の支払額 | △329 | △287 |
| 法人税等の支払額 | △64 | △332 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,456 | 1,119 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △59 | △71 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1 | 18 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △22 | △21 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 6 | 100 |
| 貸付けによる支出 | △75 | △8 |
| 貸付金の回収による収入 | 24 | 26 |
| その他 | 35 | △101 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △89 | △57 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △867 | △691 |
| 長期借入れによる収入 | 700 | 530 |
| 長期借入金の返済による支出 | △561 | △599 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △7 | △0 |
| その他 | △24 | △31 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △761 | △793 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2 | △67 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 608 | 201 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,389 | 9,838 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 8,998 | 10,039 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[セグメント情報]

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品または対象業界別の事業部をおき、各事業部は取扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成され、「繊維関連事業」及び「非繊維関連事業」の二つを報告セグメントとしております。

「繊維関連事業」は主に化合繊維糸、化合繊維物、肌着、靴下、婦人服及び紳士服を取扱い、「非繊維関連事業」は主に機械、化成品、理化学機器、紙管、ホビー、花火及び不動産管理等のサービスを取扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) | 合計 |
|-----------------------|---------|-------------|--------|------------|--------|
| | 繊維関連事業 | 非繊維関連 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 72,018 | 16,970 | 88,989 | — | 88,989 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 0 | 84 | 84 | (84) | — |
| 計 | 72,018 | 17,055 | 89,073 | (84) | 88,989 |
| セグメント利益 | 1,435 | 588 | 2,024 | (414) | 1,610 |

(注) (1) セグメント利益の調整額△414百万円には、セグメント間取引消去84百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用329百万円が含まれています。

(2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

| | 繊維関連事業 | 非繊維関連事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|--------|---------|--------|--------|--------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 69,705 | 15,563 | 85,269 | — | 85,269 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 0 | 91 | 91 | (91) | — |
| 計 | 69,705 | 15,655 | 85,361 | (91) | 85,269 |
| 営業費用 | 68,242 | 15,105 | 83,347 | 397 | 83,745 |
| 営業利益 | 1,463 | 549 | 2,013 | (489) | 1,524 |

(注) (1) 事業区分は、当連結企業グループの取扱う製品や役務の種類、市場の類似性等を考慮し、繊維関連事業と非繊維関連事業にセグメンテーションしております。

(2) 各事業の主要商品

繊維関連事業・・・・・・化合繊糸、化合織織物、肌着、靴下、婦人服、紳士服

非繊維関連事業・・・・・・機械、化成品、理化学機器、紙管、ホビー、花火、不動産管理等のサービス

(3) 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、親会社の管理部門に係る費用であります。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

| | 日本 | アジア | 北米 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|--------|--------|-------|--------|---------|--------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 62,342 | 20,389 | 2,536 | 85,269 | — | 85,269 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 6,386 | 182 | 205 | 6,774 | (6,774) | — |
| 計 | 68,729 | 20,572 | 2,742 | 92,044 | (6,774) | 85,269 |
| 営業費用 | 67,532 | 20,248 | 2,698 | 90,479 | (6,733) | 83,745 |
| 営業利益 | 1,196 | 324 | 44 | 1,565 | (41) | 1,524 |

(注) (1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア・・・・・・中国、香港

北米・・・・・・アメリカ

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. (参考) 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

| | アジア | 北米 | その他 | 計 |
|--------------------------|--------|-------|-------|--------|
| I 海外売上高 | 27,925 | 3,197 | 1,348 | 32,472 |
| II 連結売上高 | | | | 88,989 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 31.4 | 3.6 | 1.5 | 36.5 |

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

| | アジア | 北米 | その他 | 計 |
|--------------------------|--------|-------|-------|--------|
| I 海外売上高 | 24,075 | 2,362 | 1,218 | 27,656 |
| II 連結売上高 | | | | 85,269 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 28.2 | 2.8 | 1.4 | 32.4 |

(注) (1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア・・・・・・中国、香港

北 米・・・・・・アメリカ

その他・・・・・・欧州

(3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。